

2022年9月16日  
株式会社日立製作所

## 「日立 統合報告書 2022」および「日立 サステナビリティレポート 2022」を公開

6つの重要課題(マテリアリティ)を明確化し、サステナブル経営を実践



株式会社日立製作所(以下、日立)は、ステークホルダーの皆さまを対象としたコミュニケーションツールとして「日立 統合報告書 2022」および「日立 サステナビリティレポート 2022」を公開しました。

日立は、統合報告書を日立の価値創造ストーリーを中心に開示するツールとして位置付けています。「日立 統合報告書 2022」は、ステークホルダーの皆さまに日立をよりご理解いただくとともに、さらなる対話を図っていくことで価値創造につなげていく、そのような想いを込めて制作しました。日立の将来ビジョンや2024 中期経営計画\*1 における経営・事業戦略に加え、持続可能な社会の実現に向けた施策を体系的に説明しています。

サステナビリティレポートでは、日立のサステナビリティに対する考え方や、ESG 関連情報について網羅性をもって報告しています。「日立 サステナビリティレポート 2022」においては、サステナビリティ・マネジメントをさらに強化していく日立が、サステナブル経営の実現に向けて注力していく具体的な取り組みについて紹介しています。

\*1 2022年4月28日 2024 中期経営計画 [https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2022/04/0428/f\\_0428pre.pdf](https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2022/04/0428/f_0428pre.pdf)

今回の情報開示のポイントは、グローバルなイニシアティブやステークホルダーの期待・ニーズを踏まえて、サステナブル経営における6つの重要課題(マテリアリティ)を明確化したことです。この重要課題および中期経営計画で示した事業戦略をもとに施策の管理を行い、経営会議や取締役会においてそれらの進捗状況や新たな取り組みについて議論しています。

日立は、今後も公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーション活動を通じて、ステークホルダーへの責任ある対応を行ってまいります。

■ 今回の情報開示のポイント：マテリアリティの明確化

日立は、社会課題の網羅的な把握を出発点とし、サステナビリティの観点でのリスクと機会の分析を行うとともに、ステークホルダーからのフィードバックを踏まえて、6つのマテリアリティとそれらを構成する15のサブ・マテリアリティを明確化しました。詳細は各報告書の15ページをご覧ください。

マテリアリティ	サブ・マテリアリティ	目標	貢献するSDGsのゴール	
環境 ● 脱炭素と資源循環への貢献	脱炭素	バリューチェーンにおけるカーボンニュートラル 事業を通じたCO <sub>2</sub> 削減貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>FY2030:事業所(ファクトリー・オフィス)のカーボンニュートラル</li> <li>FY2050:バリューチェーン全体のカーボンニュートラル</li> <li>FY2024:削減貢献量1億トン</li> </ul>	
	資源循環	サーキュラーエコノミーへの移行 水の効率的な使用	<ul style="list-style-type: none"> <li>FY2024:新規開発製品のエコデザイン全面適用</li> <li>FY2030:製造拠点からの廃棄物埋立率<sup>1</sup>ゼロ<sup>2</sup></li> <li>水使用量原単位改善率(FY2010比) FY2024:24%、FY2050:50%</li> </ul>	
	自然共生	自然共生へのインパクト最小化		
レジリエンス ● 社会インフラの維持と迅速な回復に寄与	サプライチェーンの強靭化	災害やリスクに対応できる柔軟なサプライチェーンの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>変電所マネジメントによる安定したエネルギー供給への貢献 約19億人<sup>3</sup></li> </ul>	
	社会インフラの維持	社会インフラのDXを通じた強靭化と保守高度化		
安全安心 ● 安全安心な社会づくりに貢献	安全安心な都市環境	安全で快適な移動	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道サービス年間のべ約150億人<sup>3</sup></li> </ul>	
	サイバーセキュリティの確保	社会インフラ、業務システムのサイバーセキュリティの確保		
幸せな生活 ● 心身ともに健康で豊かな人生に貢献	つながりのある豊かな社会	健康寿命の延伸 周りとつながりおよび信頼関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>血液検査等の体外診断:200億検査/年<sup>3</sup></li> <li>ハピネスサービス利用者数 (FY2022: 1万人 → FY2024: 9万人)</li> </ul>	
	従業員の幸せ	より柔軟な働き方でエンゲージメント向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員エンゲージメントスコア (FY2021: 65.0% → FY2024: 68.0%)</li> </ul>	
誠実な経営 ● 企業倫理および人権尊重の徹底	企業倫理とコンプライアンス	従業員一人一人が倫理的に行動できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>倫理文化:倫理観に関するアセスメント結果を初年度である2022年度に基準スコア60以上(100点満点)を達成し、毎年スコアを向上</li> </ul>	
	人権の尊重	人権デュー・ディリジェンス推進、人権を含む責任ある調達に向けた調達パートナーのモニタリング強化		
	労働安全	事故のない安全な職場の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>死亡災害ゼロ</li> </ul>	
	製品・サービスの安全性	お客さま第一で製品・サービスの安全性徹底		
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DEI) ● すべての人が生き生きと活躍できる社会への貢献	インバプションを生む多様な組織	経営のダイバーシティ強化 デジタル人材の獲得・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員層の女性、外国人比率 (FY2030: 30%)</li> <li>FY2021: 67,000人 → FY2024: 98,000人</li> </ul>	
	多様で公平な社会への貢献	社会のDEIへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>日立ヤングリーダーズ・イニシアティブを通じたアジアの若者支援 参加学生累計人数 405人(2022年7月末時点)</li> </ul>	

<sup>1</sup> 各地域の規制や条件に適合している場合 <sup>2</sup> 0.5%未満 <sup>3</sup> FY2021実績値

6つのマテリアリティおよび15のサブ・マテリアリティと目標

■日立 統合報告書 2022

日本語

<https://www.hitachi.co.jp/IR/library/integrated/>

英語

<https://www.hitachi.com/IR-e/library/integrated/>

■日立 サステナビリティレポート 2022

日本語

<https://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/>

英語

<https://www.hitachi.com/sustainability/download/>

## ■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。金融・官公庁・自治体・通信向け IT サービスやお客さまの DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエナジー&モビリティ」、産業流通、水インフラ、ヘルスケア、家電・空調システム、計測分析システム、ビルシステムなどの幅広い領域でプロダクトをデジタルでつなぐ「コネクティブインダストリーズ」と、自動車・二輪車の分野で先進技術を提供する「オートモティブシステム」の事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客さまや社会の課題を解決します。グリーン、デジタル、イノベーションを原動力に、お客さまとの協創で成長をめざします。2021 年度(2022 年 3 月期)の連結売上収益は 10 兆 2,646 億円、2022 年 3 月末時点で連結子会社は 853 社、全世界で約 37 万人の従業員を擁しています。

詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---